

平成 2 5 年度  
津山市財務書類  
( 総務省方式改訂モデル )

平成 2 6 年 1 2 月  
津山市財政部財政課

## はじめに

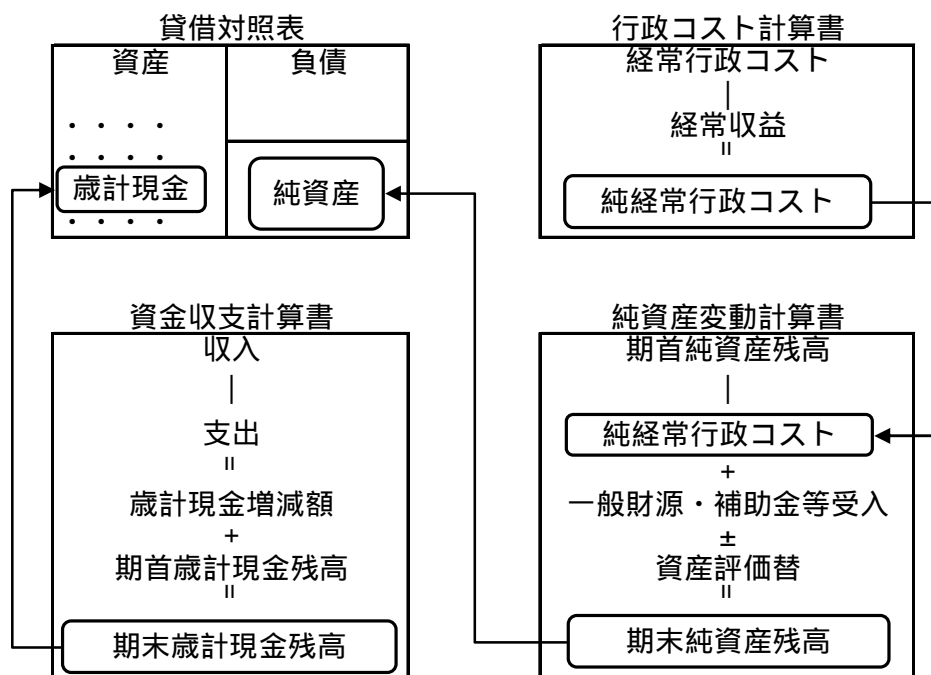
津山市は総務省が示した新地方公会計制度にもとづく財務書類(普通会計財務書類4表、連結財務書類4表)を、平成20年度決算から公表しています。

財務書類4表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

財務書類4表の関係



# 目 次

1	貸借対照表	1
	( 1 ) 貸借対照表とは	3
	( 2 ) 貸借対照表の作成基準	3
	( 3 ) 貸借対照表の見方	4
	( 4 ) 貸借対照表を使った分析	9
	( 5 ) 附属資料	14
2	行政コスト計算書	16
	( 1 ) 行政コスト計算書とは	18
	( 2 ) 行政コスト計算書の見方	18
	( 3 ) 行政コスト計算書を使った分析	20
3	純資産変動計算書	21
	( 1 ) 純資産変動計算書とは	23
	( 2 ) 純資産変動計算書の見方	23
4	資金収支計算書	24
	( 1 ) 資金収支計算書とは	26
	( 2 ) 資金収支計算書の見方	26
	( 3 ) 資金収支計算書を使った分析	27
5	連結財務書類4表	28
	( 1 ) 連結財務書類とは	32
	( 2 ) 連結財務書類の作成基準	32
	( 3 ) 連結財務書類の見方	33

津山市普通会計貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	63,986,803
生活インフラ・国土保全	71,595,078	(2) 長期未払金	
教育	52,133,277	物件の購入等	0
福祉	4,893,711	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,582,008	その他	0
産業振興	21,122,705	長期未払金計	0
消防	1,505,573	(3) 退職手当引当金	7,064,474
総務	7,924,199	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	163,756,551	固定負債合計	71,051,277
(2) 売却可能資産	319,213		
公共資産合計	164,075,764	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,523,628
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	8,255,040	(3) 未払金	0
投資損失引当金	1,410,809	(4) 翌年度支払予定退職手当	385,834
投資及び出資金計	6,844,231	(5) 賞与引当金	341,497
(2) 貸付金	254,979	流動負債合計	6,250,959
(3) 基金等		負債合計	77,302,236
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	6,199,385	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	1,073,068	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,863,477
その他定額運用基金	15,000	2 公共資産等整備一般財源等	117,225,543
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	40,200,332
基金等計	7,287,453	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	2,746,979	純資産合計	109,888,688
(5) 回収不能見込額	304,318		
投資等合計	16,829,324		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,945,523		
減債基金	368,632		
歳計現金	1,804,646		
現金預金計	6,118,801		
(2) 未収金			
地方税	184,965		
その他	48,626		
回収不能見込額	66,556		
未収金計	167,035		
流動資産合計	6,285,836		
資産合計	187,190,924	負債・純資産合計	187,190,924

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	14,718,667 千円
	教育	4,776,578 千円
	福祉	2,689,098 千円
	環境衛生	2,461,450 千円
	産業振興	6,612,184 千円
	消防	22,210 千円
	総務	2,651,008 千円
	計	33,931,195 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	13,554,462 千円
	地方債	5,606,376 千円
	一般財源等	14,770,357 千円
	計	33,931,195 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,986,048 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	4,954,451 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち43,673,537千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	114,785,297 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	69,510,431 千円	69,510,431 千円	
債務負担行為支出予定額	2,356,533 千円	0 千円	2,356,533 千円
公営事業地方債負担見込額	32,382,275 千円		32,382,275 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,074,169 千円		3,074,169 千円
退職手当負担見込額	7,450,308 千円	7,450,308 千円	
第三セクター等債務負担見込額	11,581 千円	0 千円	11,581 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	81,831,287 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,990,146 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,251,184 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	63,589,957 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	32,954,010 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は57,901,474千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は137,186,084千円です。			

## 津山市普通会計貸借対照表（一人当たり）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	610
生活インフラ・国土保全	682	(2) 長期未払金	
教育	497	物件の購入等	0
福祉	47	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	44	その他	0
産業振興	201	長期未払金計	0
消防	14	(3) 退職手当引当金	67
総務	75	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,560	固定負債合計	677
(2) 売却可能資産	3	2 流動負債	
公共資産合計	1,563	(1) 翌年度償還予定地方債	52
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	78	(4) 翌年度支払予定退職手当	4
投資損失引当金	13	(5) 賞与引当金	3
投資及び出資金計	65	流動負債合計	59
(2) 貸付金	3	負債合計	736
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	313
その他特定目的基金	59	2 公共資産等整備一般財源等	1,117
土地開発基金	10	3 その他一般財源等	383
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,047
基金等計	69		
(4) 長期延滞債権	26		
(5) 回収不能見込額	3		
投資等合計	160		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	38		
減債基金	3		
歳計現金	17		
現金預金計	58		
(2) 未収金			
地方税	2		
その他	1		
回収不能見込額	1		
未収金計	2		
流動資産合計	60		
資産合計	1,783	負債・純資産合計	1,783

## 1 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

津山市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを表すもので、左側の資産の部と右側の財源の部はつりあっていることから、バランスシートと呼ばれます。バランスシートでは、次世代に引き継ぐ資産はいくらあるのか？その財源はどうなっているのか？次世代の負担する債務はいくらあるのか？といった現金主義だけの決算書ではわかりづらいストック情報を読み取ることができます。

<b>【資産】</b> 1,871億91百万円 (178万3千円) 使用している資産 (道路・道・学校など) 売却・回収する資産 (貸付金・未収金など)	<b>【負債】</b> 773億2百万円 (73万6千円) 将来の負担(地方債など)
	<b>【純資産】</b> 1,098億89百万円 (104万7千円) 今までの世代の負担 (国県補助金・地方税など)

( )内の数字は平成26.3.31現在の津山市の人口104,958人で割った一人当たりの金額

### (2) 貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は平成11年度より作成・公表に取り組んできておりますが、平成20年度決算より、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

普通会計を対象としています。

普通会計とは、津山市の場合は一般会計、特別会計の内の磯野計記念奨学金特別会計、全本明正奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地開発公社清算事業特別会計を合計したものです。

作成基準日は、平成26年3月31日(平成25年度末)としています。

有形固定資産の取得原価とした数値は、昭和44年度から平成25年度までの決算統計による普通建設事業費の数値を使用しています。

有形固定資産は、耐用年数を定め定額法により減価償却を行っています。土地については、減価償却をしないため取得価格となりますが、建物・道路等については、総務省の定めた基準により減価償却した後の額の累計額を計上しております。主なものは下記の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農林水産業費		河川	49
庁舎	50	林道	48	公園	40
民生費		土木費		住宅	40
保育所	30	道路・街路	48	教育費	
		橋りょう	60	学校	50

### (3) 貸借対照表の見方

#### 資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(公共資産)と将来、自治体に資金流入をもたらす資産(売却可能資産、投資等及び流動資産)に分かれます。

#### 公共資産

##### (ア) 有形固定資産 1,637億57百万円(156万円)

長期にわたって市民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので土地・建物などが該当し、さらに目的別に分類されます。詳細は有形固定資産明細表(P14)及び主な施設の状況(P15)を参照ください。

生活インフラ・国土保全	道路・橋りょうなど	715億95百万円	(68万2千円)
教育	学校・体育施設など	521億33百万円	(49万7千円)
福祉	保育所など	48億94百万円	(4万7千円)
環境衛生	ゴミ焼却場など	45億82百万円	(4万4千円)
産業振興	農道・農業用水路など	211億23百万円	(20万1千円)
消防	防火水槽など	15億06百万円	(1万4千円)
総務	庁舎など	79億24百万円	(7万5千円)

上記は、普通建設事業などに使われた経費の積み上げで、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに残存価格がゼロになる定額法で減価償却した後の累計額になっています。なお、貸借対照表上での科目については、わかりやすい情報の開示の観点から、次のとおり整理されております。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(イ) 売却可能資産 3億19百万円(3千円)

公共資産のうち、遊休資産、未利用資産など現在、行政財産として直接利用されていない資産のうち、売却可能と見込まれる資産を表しています。評価は平成26年1月1日現在の固定資産税路線価等を参考に時価評価しております。

#### 投資等

(ア) 投資及び出資金 82億55百万円(7万8千円)

公社や第三セクター等に対する出資及び出損金です。資産全体の約4.4%を占めております。

(イ) 投資損失引当金 14億11百万円(1万3千円)

投資している法人等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。投資先の純資産に対する津山市出資割合分を実質価額とし、取得価格と比べて、30%以上下がった場合、著しく低下したとみなし、その差額分を投資損失として計上しました。

(ウ) 貸付金 2億55百万円(3千円)

貸付金には地域総合整備資金貸付金、住宅新築資金等貸付金などが計上されています。貸付金は、納期が未到来の貸付金を計上しております。

(エ) 基金等 72億87百万円(6万9千円)

特定の目的のために積み立てている特定目的基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

(オ) 長期延滞債権 27億47百万円(2万6千円)

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(カ) 回収不能見込額 3億4百万円(3千円)

貸付金・長期延滞債権のうち、居所不明等により回収ができなかった過去5年間の実績を踏まえ、回収不能となる可能性のある額を計上しています。

#### 流動資産

(ア) 現金預金 61億19百万円(5万8千円)

財政調整基金、減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積み立てられている基金と年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。



(イ) 未収金 1億67百万円(2千円)

その年の収入として調定したにもかかわらず収入されていない地方税、保育料などを計上しています。なお、過去5年間の不納欠損などを参考に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

## 負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

### 固定負債

固定負債とは基準日の翌日より1年以上先に返済される債務のことです。

(ア) 地方債 639億87百万円(61万円)

主に、社会資本の整備のために借りた借金の中で、ここには翌々年度以降に償還する予定の元金額が計上されています。

(イ) 長期未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額が計上されますが津山市にはありません。

(ウ) 退職手当引当金 70億64百万円(6万7千円)

平成25年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。条例に基づき、勤続年数に応じた支給率及び調整額により算出しております。

### 流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(ア) 翌年度償還予定地方債 55億24百万円(5万2千円)

平成26年度中に償還予定の地方債です。

(イ) 短期借入金(翌年度繰り上げ充用金)

収入不足が生じた場合の、翌年度からの前借額ですが津山市にはありません。

(ウ) 未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び

損失補償に相当する額のうち翌年度支出予定額ですが津山市にはありません。

(工) 翌年度支払予定退職手当 3億86百万円(4千円)

平成26年度中に退職する予定の職員の退職手当支給額です。

(オ) 賞与引当金 3億41百万円(3千円)

平成26年6月に支給された賞与のうち、平成25年度中の勤務期間相当分を計上しております。

#### 純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合は、「いままでの世代が負担してきた部分」にあたります。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産}$$

(ア) 公共資産等整備国県補助金等 328億63百万円(31万3千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助を受けた部分です。

(イ) 公共資産等整備一般財源 1,172億26百万円(111万7千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。

(ウ) その他の一般財源 402億円(38万3千円)

一般財源のうち(イ)の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示します。(イ)は今まで投入された一般財源に対し、その他の一般財源は将来拘束されていない一般財源を示しますが、マイナスの場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

注記（表下部）

（ア）他団体及び民間への支出金により形成された資産 339億31百万円（32万3千円）

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金でも形成されます。ここでは、市の直接実施した事業以外の公共資産を減価償却したものを行政目的別に計上しています。

（イ）債務負担行為に関する情報 69億40百万円（6万6千円）

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

（ウ）地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

地方債は将来償還していきますが、償還する元利金の一部が後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。津山市では地方債残高695億11百万円のうち、436億74百万円が算定基礎となります。ただし、これはあくまでも交付税の算定式に含まれるということです。

（エ）普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法が施行され、自治体の財政健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

（オ）土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却の累計額が注記されています。これによりどの程度減価償却が進んできたかがわかります。

#### (4) 貸借対照表を使った分析

##### 純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として使用される「自己資本比率」に相当するものを「純資産比率」として算出しました。なお、類団とは類似団体のことで産業構造、人口規模など津山市と類似している都市のことです。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{純資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	負債・純資産合計 (千円)	純資産比率
本市	津山市H23	112,704,739	175,761,500	0.64
	津山市H24	113,529,797	176,776,901	0.64
	津山市H25	109,888,688	187,190,924	0.59
類団				
	北見市H25	127,248,500	227,133,893	0.56
	稲沢市H24	139,533,768	187,168,095	0.75
	三田市H24	172,437,385	226,887,233	0.76
	出雲市H24	264,486,503	411,536,603	0.64
県内				
	玉野市H24	42,379,389	68,283,749	0.62
	笠岡市H24	57,717,000	81,037,000	0.71
	総社市H24	76,251,785	111,347,065	0.68
	新見市H24	89,255,592	132,162,528	0.68
	備前市H24	60,659,007	81,111,175	0.75
	真庭市H24	109,480,005	151,409,135	0.72
	美作市H24	83,503,261	116,584,112	0.72

ただし、企業会計上の自己資本比率は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、自治体の「純資産比率」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、意味合いが異なるため純資産比率が高いことが、そのまま投資余力が高いという判断にはつながりません。

##### 流動比率

民間企業が短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならぬ負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるのかがわかります。民間企業は、この比率が高くなると安定し、低くなると資金繰りが悪くなるといわれていますが、自治体とは資金調達の仕組みが異なるため単純な比較はできません。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

		流動資産合計 (千円)	流動負債合計 (千円)	流動比率
本市	津山市H 2 3	4,783,818	6,108,220	0.78
	津山市H 2 4	4,096,192	6,057,397	0.68
	津山市H 2 5	6,285,836	6,250,959	1.01
類団				
	北見市H 2 5	6,442,395	10,283,786	0.63
	稲沢市H 2 4	6,448,637	5,620,371	1.15
	三田市H 2 4	5,558,724	5,391,390	1.03
	出雲市H 2 4	5,521,564	13,533,153	0.41
県内				
	玉野市H 2 4	2,586,688	2,797,797	0.92
	笠岡市H 2 4	2,356,000	2,385,000	0.99
	総社市H 2 4	5,058,202	3,525,586	1.43
	新見市H 2 4	6,506,442	4,716,058	1.38
	備前市H 2 4	4,577,481	1,764,846	2.59
	真庭市H 2 4	13,229,135	4,348,501	3.04
	美作市H 2 4	6,305,608	3,350,319	1.88

#### 社会資本形成の世代間負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。平均的な値として、過去及び現世代負担比率は0.5～0.9とされています。

平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい刊)を参考にしております。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	公共資産合計 (千円)	過去及び現世代 負担比率
本市	津山市H 2 3	112,704,739	154,381,840	0.73
	津山市H 2 4	113,529,797	155,592,138	0.73
	津山市H 2 5	109,888,688	164,075,764	0.67
類団				
	北見市H 2 5	127,248,500	211,152,686	0.60
	稲沢市H 2 4	139,533,768	165,144,958	0.84
	三田市H 2 4	172,437,385	200,583,810	0.86
	出雲市H 2 4	264,486,503	391,490,957	0.68
県内				
	玉野市H 2 4	42,379,389	63,357,065	0.67
	笠岡市H 2 4	57,717,000	74,115,000	0.78
	総社市H 2 4	76,251,785	96,814,883	0.79
	新見市H 2 4	89,255,592	120,296,586	0.74
	備前市H 2 4	60,659,007	70,289,286	0.86
	真庭市H 2 4	109,480,005	131,632,476	0.83
	美作市H 2 4	83,503,261	97,533,953	0.86

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値として、0.15～0.40です。

社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

		地方債残高 (千円)	公共資産合計 (千円)	将来世代 負担比率
本市	津山市H 2 3	54,786,203	154,381,840	0.35
	津山市H 2 4	54,997,654	155,592,138	0.35
	津山市H 2 5	69,510,431	164,075,764	0.42
類団				
	北見市H 2 5	89,302,756	211,152,686	0.42
	稲沢市H 2 4	39,027,142	165,144,958	0.24
	三田市H 2 4	48,396,754	200,583,810	0.24
	出雲市H 2 4	133,651,509	391,490,957	0.34
県内				
	玉野市H 2 4	21,343,579	63,357,065	0.34
	笠岡市H 2 4	19,648,000	74,115,000	0.27
	総社市H 2 4	30,116,890	96,814,883	0.31
	新見市H 2 4	37,687,255	120,296,586	0.31
	備前市H 2 4	17,582,352	70,289,286	0.25
	真庭市H 2 4	34,601,666	131,632,476	0.26
	美作市H 2 4	28,941,353	97,533,953	0.30

#### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、平均的な値は3.0～7.0です。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 収入合計

		資産合計 (千円)	資金収支計算書の 収入合計 (千円)	歳入額対 資産比率
本市	津山市H 2 3	175,761,500	45,437,446	3.87
	津山市H 2 4	176,776,901	46,080,138	3.84
	津山市H 2 5	187,190,924	61,880,457	3.03
類団				
	北見市H 2 5	227,133,893	68,638,520	3.31
	稲沢市H 2 4	187,168,095	43,370,522	4.32
	三田市H 2 4	226,887,233	35,176,716	6.45
	出雲市H 2 4	411,536,603	80,699,886	5.10
県内				
	玉野市H 2 4	68,283,749	22,886,671	2.98
	笠岡市H 2 4	81,037,000	21,693,000	3.74
	総社市H 2 4	111,347,065	25,548,948	4.36
	新見市H 2 4	132,162,528	24,521,089	5.39
	備前市H 2 4	81,111,175	18,664,110	4.35
	真庭市H 2 4	151,409,135	30,413,281	4.98
	美作市H 2 4	116,584,112	22,178,345	5.26

### 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
本市	津山市H23	45.4%	30.7%	2.7%	3.1%	11.5%	1.3%	5.3%
	津山市H24	45.9%	31.1%	2.9%	3.0%	10.9%	1.1%	5.1%
	津山市H25	43.7%	31.9%	3.0%	2.8%	12.9%	0.9%	4.8%
類団								
	北見市H25	58.2%	23.1%	2.9%	3.2%	6.2%	0.1%	6.3%
	稲沢市H24	50.3%	32.5%	4.4%	4.3%	3.1%	2.0%	3.4%
	三田市H24	54.3%	29.3%	2.3%	4.1%	2.0%	1.1%	6.9%
県内	出雲市H24	52.6%	22.7%	1.4%	4.2%	8.7%	1.2%	9.2%
	玉野市H24	40.7%	34.1%	2.8%	7.6%	7.4%	1.4%	6.0%
	笠岡市H24	46.8%	32.1%	1.9%	1.5%	14.6%	0.3%	2.8%
	総社市H24	61.3%	21.0%	2.8%	1.0%	8.4%	1.7%	3.8%
	新見市H24	35.3%	26.5%	3.0%	6.5%	16.1%	0.8%	11.8%
	備前市H24	50.3%	22.9%	3.0%	4.7%	11.2%	0.6%	7.3%
	真庭市H24	35.6%	24.1%	1.9%	4.3%	21.1%	1.0%	12.0%
	美作市H24	38.1%	20.0%	2.8%	3.2%	16.9%	0.0%	19.0%

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってはバラつきが見られます。特に産業振興は農村部では非常に高くなる傾向にあります。

### 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握できます。

なお、平均的な値は0.35～0.50です。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

		減価償却累計額 (千円)	有形固定資産合計 (千円)	土地 (千円)	資産老朽化比率
本市	津山市H23	127,364,052	154,214,235	50,944,626	0.55
	津山市H24	132,264,138	155,434,244	52,467,078	0.56
	津山市H25	137,186,084	163,756,551	57,901,474	0.56
類団					
	北見市H25	181,448,430	211,083,658	41,234,866	0.52
	稲沢市H24	94,925,993	164,753,366	54,401,531	0.46
	三田市H24	96,465,245	196,669,769	80,001,464	0.45
県内	出雲市H24	241,698,606	389,782,262	105,099,358	0.46
	玉野市H24	56,927,732	63,002,483	13,384,797	0.53
	笠岡市H24	56,697,000	73,971,000	14,940,000	0.49
	総社市H24	67,054,531	96,681,306	27,912,890	0.49
	新見市H24				
	備前市H24	61,350,214	70,215,255	16,388,884	0.53
	真庭市H24	126,048,757	130,295,896	20,866,863	0.54
	美作市H24				

住民一人当たりの分析

貸借対照表自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

(ア) 住民一人当たりの資産額

平均的な値は、都市部で 100 万円～300 万円、町村部では 100 万円～500 万円です。

(単位：千円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計	
本市	津山市H23	660.4	446.5	39.7	44.5	165.7	19.0	77.2	1,453.0
	津山市H24	673.4	457.3	42.2	43.7	159.7	15.7	74.9	1,466.9
	津山市H25	682.1	496.7	46.6	43.7	201.2	14.3	75.5	1,560.1
類団	北見市H25	1,001.5	398.5	49.6	55.4	105.8	1.7	109.1	1,721.6
	稲沢市H24	599.7	387.6	52.2	51.6	36.6	23.9	40.4	1,192.0
	三田市H24	930.0	503.8	39.0	70.3	34.5	18.3	117.7	1,713.6
	出雲市H24	1,173.3	506.7	31.7	92.7	194.6	26.0	206.1	2,231.1
県内	玉野市H24	400.1	334.3	27.3	74.6	72.8	14.2	59.3	982.6
	笠岡市H24	654.0	449.0	27.2	20.3	204.6	4.7	39.7	1,399.5
	総社市H24	876.9	301.4	39.4	13.6	119.8	23.9	54.4	1,429.4
	新見市H24	1,272.5	955.1	109.2	233.1	582.3	29.9	426.2	3,608.3
	備前市H24	928.3	423.7	56.0	86.8	206.1	11.9	134.2	1,847.0
	真庭市H24	937.4	633.0	49.5	112.2	555.6	25.7	315.3	2,628.7
	美作市H24	1,228.6	642.4	91.4	101.9	543.1	0.3	612.4	3,220.1

(イ) 住民一人当たりの負債額

平均的な値は、都市部で 30 万円～100 万円、町村部では 30 万円～200 万円ですが、過疎化が進んだ団体や、合併特例債などを活用している団体は高くなる傾向にあります。平成 25 年度に負債額が増加している主な要因は、第三セクター等改革推進債 113 億 50 百万円を発行したことによるものです。

(単位：千円)

	人口(人)	負債合計	住民一人 当たりの負債	
本市	津山市H23	106,140	63,056,761	594
	津山市H24	105,961	63,247,104	597
	津山市H25	104,958	77,302,236	736
類団	北見市H25	122,613	99,885,393	815
	稲沢市H24	138,198	47,634,327	345
	三田市H24	114,782	54,449,848	474
	出雲市H24	174,702	147,050,100	842
県内	玉野市H24	64,117	25,904,360	404
	笠岡市H24	52,854	23,320,000	441
	総社市H24	67,637	35,095,280	519
	新見市H24	32,927	42,906,936	1,303
	備前市H24	38,016	20,452,168	538
	真庭市H24	49,566	41,929,130	846
	美作市H24	30,598	33,080,851	1,081



有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A + D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	32,594,622	75,825,989	36,825,533	1,580,071	39,000,456	71,595,078	0	
道路	18,681,919	52,391,770	23,798,592	1,078,693	28,593,178	47,275,097		
橋りょう	421,510	1,184,240	520,862	19,660	663,378	1,084,888		
河川	222,140	1,346,727	609,965	27,488	736,762	958,902		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	11,595,048	14,958,700	7,837,509	315,142	7,121,191	18,716,239	0	
街路	9,009,915	4,693,861	2,003,209	95,819	2,690,652	11,700,567		
都市下水道	528,766	2,315,706	2,224,111	32,978	91,595	620,361		
区画整理	748,678	400,823	251,147	7,395	149,676	898,354		
公園	1,218,043	7,413,861	3,305,895	176,415	4,107,966	5,326,009		
その他	89,646	134,449	53,147	2,535	81,302	170,948		
住宅	1,196,516	5,879,032	4,003,320	137,752	1,875,712	3,072,228		
空港	0	257	221	10	36	36		
その他	477,489	65,263	55,064	1,326	10,199	487,688		
教育	11,052,276	63,930,470	22,849,469	1,181,961	41,081,001	52,133,277	0	
小学校	4,313,326	26,330,949	9,345,954	499,017	16,984,995	21,298,321		
中学校	1,712,646	13,792,783	5,250,248	232,616	8,542,535	10,255,181		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	191,578	996,117	440,418	19,925	555,699	747,277		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	2,355,437	12,994,508	4,412,679	253,896	8,581,829	10,937,266		
その他	2,479,289	9,816,113	3,400,170	176,507	6,415,943	8,895,232		
福祉	1,385,674	8,836,707	5,328,670	211,605	3,508,037	4,893,711	0	
保育所	206,273	2,830,349	1,221,388	75,363	1,608,961	1,815,234		
その他	1,179,401	6,006,358	4,107,282	136,242	1,899,076	3,078,477		
環境衛生	1,138,043	12,142,958	8,698,993	290,894	3,443,965	4,582,008	0	
清掃	245,461	7,476,863	4,497,992	215,953	2,978,871	3,224,332	0	
ごみ処理	244,715	7,171,373	4,287,640	204,424	2,883,733	3,128,448		
し尿処理	746	218,501	148,998	8,331	69,503	70,249		
その他	0	86,989	61,354	3,198	25,635	25,635		
保健衛生	690,747	3,390,571	3,044,500	59,756	346,071	1,036,818		
その他	201,835	1,275,524	1,156,501	15,185	119,023	320,858		
産業振興	9,709,967	61,263,487	49,850,749	917,751	11,412,738	21,122,705	0	
労働	73,305	631,600	604,507	13,343	27,093	100,398		
農林水産業	4,715,474	57,423,900	47,525,107	786,932	9,898,793	14,614,267	0	
造林	181,743	2,045,096	1,613,944	42,836	431,152	612,895		
林道	874,066	10,811,748	5,229,399	224,128	5,582,349	6,456,415		
治山	16,089	211,545	131,507	5,271	80,038	96,127		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	2,918,269	34,891,099	32,401,993	419,480	2,489,106	5,407,375		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	725,307	9,464,412	8,148,264	95,217	1,316,148	2,041,455		
商工	4,921,188	3,207,987	1,721,135	117,476	1,486,852	6,408,040	0	
国立公園等	2,047	22,616	22,605	9	11	2,058		
観光	236,037	1,725,125	931,008	63,104	794,117	1,030,154		
その他	4,683,104	1,460,246	767,522	54,363	692,724	5,375,828		
消防(警察)	319,221	7,063,578	5,877,226	412,731	1,186,352	1,505,573	0	
庁舎	5,494	52,731	43,704	1,056	9,027	14,521		
その他	313,727	7,010,847	5,833,522	411,675	1,177,325	1,491,052		
総務	1,701,671	13,977,972	7,755,444	326,933	6,222,528	7,924,199	0	
庁舎等	934,637	8,316,723	4,054,914	161,940	4,261,809	5,196,446		
その他	767,034	5,661,249	3,700,530	164,993	1,960,719	2,727,753		
合計	57,901,474	243,041,161	137,186,084	4,921,946	105,855,077	163,756,551	0	

主な施設の状況（平成25年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表	
					計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	丹後山市営住宅	平成2年度	1,101,132	633,151	467,981	0
	リージョンセンター	平成10年度	918,068	344,276	573,793	0
	宮部住宅	平成14年度	92,557	25,453	67,104	0
	小計		2,111,757	1,002,880	1,108,877	0
教育	弥生の里文化財センター	平成2年度	607,512	279,456	328,056	0
	久米学校給食センター	平成5年度	116,184	46,474	69,710	0
	久米温水プール	平成7年度	677,740	243,986	433,754	0
	一宮公民館	平成8年度	145,251	49,385	95,866	0
	成名小学校	平成9年度	954,336	305,388	648,948	0
	勝北図書館・公民館	平成9年度	433,181	138,618	294,563	0
	図書館	平成10年度	1,882,601	564,780	1,317,821	0
	文化展示ホール	平成10年度	301,630	90,489	211,141	0
	ベルフォーレ津山	平成10年度	3,220,931	966,279	2,254,652	0
	阿波幼稚園	平成10年度	139,755	41,927	97,829	0
	院庄幼稚園	平成11年度	120,992	33,878	87,114	0
	体操練習場	平成12年度	305,205	79,353	225,852	0
	西苔田公民館	平成13年度	184,205	44,209	139,996	0
	津山東武道場	平成15年度	43,010	8,602	34,408	0
	勝北中学校体育館	平成16年度	434,700	78,246	356,454	0
	備中櫓	平成16年度	677,250	121,905	555,345	0
	一宮小学校増築	平成18年度	347,809	48,693	299,116	0
	城西公民館	平成18年度	109,547	15,337	94,210	0
	戸島学校食育センター	平成19年度	1,002,856	120,343	882,513	0
	洋学資料館	平成21年度	369,573	29,566	340,007	0
	東小学校改築	平成23年度	632,997	25,320	607,677	0
久米公民館	平成23年度	337,985	13,519	324,466	0	
北小学校改築	平成24年度	758,120	15,162	742,958	0	
久米中学校改築	平成24年度	270,683	5,414	265,269	0	
津山東公民館	平成25年度	273,299	0	273,299	0	
小計		14,347,352	3,366,328	10,981,024	0	
福祉	ふれあいサロン	平成元年度	293,601	281,857	11,744	0
	神南備園	平成5年度	193,817	155,054	38,763	0
	久米保育所	平成10年度	420,000	210,000	210,000	0
	阿波保健福祉センター	平成11年度	554,020	310,251	243,769	0
	南児童館	平成12年度	80,761	41,996	38,765	0
	めぐみ荘	平成13年度	461,895	221,710	240,185	0
	勝北統合保育所	平成20年度	587,454	97,909	489,545	0
小計		2,591,548	1,318,776	1,272,772	0	
環境衛生	津山市総合斎場	平成2年度	864,410	795,257	69,153	0
	浸出水処理施設	平成11年度	659,715	369,440	290,275	0
	管理型ごみ最終処分場	平成11年度	384,661	215,410	169,251	0
	最終処分場雨水排水対策施設	平成15年度	840,006	336,002	504,004	0
小計		2,748,792	1,716,110	1,032,682	0	
産業振興	勤労者総合福祉センター	昭和63年度	148,025	148,025	0	0
	城東むかし町家	平成2年度	68,918	63,405	5,513	0
	ウッディハウス加茂	平成5年度	165,500	132,400	33,100	0
	あば交流館	平成11年度	272,689	152,706	119,983	0
	サンヒルズ	平成17年度	45,750	14,640	31,110	0
小計		700,882	511,175	189,707	0	
消防	災害時緊急車両拠点施設	平成17年度	1,888,086	1,510,469	377,617	0
	地域防災施設	平成17年度	1,532,377	1,225,902	306,475	0
	小計		3,420,463	2,736,370	684,093	0
総務	本庁舎	昭和57年度	3,303,574	2,048,216	1,255,358	0
	加茂町文化センター	平成9年度	1,079,039	345,292	733,747	0
	勝北文化センター	平成9年度	1,906,364	610,036	1,296,328	0
	さん・さん	平成10年度	354,652	106,396	248,256	0
	津山すこやか・子どもセンター	平成19年度	213,908	25,669	188,239	0
	デジタル系地域防災無線施設整備事業	平成20年度	180,858	36,172	144,686	0
	地域高速情報通信施設整備事業	平成21年度	409,584	65,533	344,051	0
小計		7,447,979	3,237,314	4,210,665	0	
合計		33,368,773	13,888,954	19,479,819	0	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

津山市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,346,306	16.7%	598,507	1,333,188	1,082,659	570,365	665,541	38,318	1,708,187	349,541		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	570,428	1.5%	64,115	105,452	96,462	60,172	69,572	0	167,198	7,457		0	
	(3)賞与引当金繰入額	341,497	0.9%	32,206	71,739	58,258	30,692	35,813	2,062	91,918	18,809		0	
	小 計	7,258,231	19.1%	694,828	1,510,379	1,237,379	661,229	770,926	40,380	1,967,303	375,807		0	
2	(1)物件費	4,658,799	12.2%	228,925	1,427,508	471,096	1,427,899	245,338	80,301	761,113	15,082		1,537	
	(2)維持補修費	331,774	0.9%	249,345	27,645	4,142	12,232	29,588	814	8,008	0			
	(3)減価償却費	4,921,946	12.9%	1,580,071	1,181,961	211,605	290,894	917,751	412,731	326,933				
	小 計	9,912,519	26.0%	2,058,341	2,637,114	686,843	1,731,025	1,192,677	493,846	1,096,054	15,082		1,537	
3	(1)社会保障給付	9,589,294	25.1%		105,928	9,129,820	353,546							
	(2)補助金等	4,037,297	10.6%	14,330	131,772	549,765	833,251	692,638	1,555,594	243,465	16,482		0	
	(3)他会計等への支出額	5,818,809	15.3%	1,796,850	5,581	3,561,042	304,467	150,619	0	250			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	835,596	2.2%	142,177	6,658	64,897	218,133	374,485	0	29,246			0	
	小 計	20,280,996	53.2%	1,953,357	249,939	13,305,524	1,709,397	1,217,742	1,555,594	272,961	16,482		0	
4	(1)支払利息	621,150	1.6%								621,150			
	(2)回収不能見込計上額	23,923	0.1%									23,923		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	645,073	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	621,150	23,923	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				4,706,526	4,397,432	15,229,746	4,101,651	3,181,345	2,089,820	3,336,318	407,371	621,150	23,923	1,537
( 構 成 比 率 )				12.3%	11.5%	40.0%	10.8%	8.4%	5.5%	8.7%	1.1%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	819,635		92,412	81,004	143,437	328,941	7,335	0	80,936	0	0	0	85,570	
2	分担金・負担金・寄附金 c	983,041		30	5,909	732,306	103,717	45,200	2,000	85,833	0	0	0	8,046	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,802,676		92,442	86,913	875,743	432,658	52,535	2,000	166,769	0	0	0	93,616	
d / a		4.73%		2.0%	2.0%	5.8%	10.5%	1.7%	0.1%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		36,294,143		4,614,084	4,310,519	14,354,003	3,668,993	3,128,810	2,087,820	3,169,549	407,371	621,150	23,923	1,537	93,616

津山市普通会計行政コスト計算書（一人当たり）

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	59	16.3%	6	13	10	5	6	0	16	3			0
(2)退職手当引当金繰入等	7	1.9%	1	1	1	1	1	0	2	0			0
(3)賞与引当金繰入額	3	0.8%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	69	19.0%	7	15	12	6	7	0	19	3			0
2 (1)物件費	44	12.2%	2	14	4	14	2	1	7	0			0
(2)維持補修費	3	0.8%	2	0	0	0	0	0	1	0			0
(3)減価償却費	47	13.0%	15	11	2	3	9	4	3				0
小計	94	26.0%	19	25	6	17	11	5	11	0			0
3 (1)社会保障給付	91	25.1%		1	87	3							0
(2)補助金等	38	10.5%	0	1	5	8	7	15	2	0			0
(3)他会計等への支出額	55	15.2%	17	0	34	3	1	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9	2.5%	2	0	1	2	4	0	0				0
小計	193	53.3%	19	2	127	16	12	15	2	0			0
4 (1)支払利息	6	1.7%									6		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	6	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
経常行政コスト a	362		45	42	145	39	30	20	32	3	6	0	0
(構成比率)			12.4%	11.6%	40.0%	10.8%	8.3%	5.5%	8.8%	0.8%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	8		1	1	1	3	0	0	1	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	9		0	0	7	1	0	0	1	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	17		1	1	8	4	0	0	2	0	0		0	1
d / a	3.61%		0.7%	2.4%	5.5%	10.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	345		44	41	137	35	30	20	30	3	6	0	0	1

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。民間企業では、損益計算書にあたるものですが、利益を追求することが目的でない行政では、コスト情報を把握するのに用いられます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別にマトリックス表示されることにより、どの分野に人件費がどれだけ必要か、どの行政分野には受益者負担がどれくらいあるかがわかるようになっています。

### (2) 行政コスト計算書の見方

まず、行政コスト計算書を縦方向に見ていくと人件費、物件費など現金主義で用いられる科目と、減価償却費、退職手当引当金繰入等といった発生主義の科目が表示されています。退職手当引当金繰入等とは、24年度末と25年度末の退職手当引当金の増加額に、平成25年度実際支給された退職手当額の合計です。

#### 【性質別】

性質別	総額		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
人にかかるコスト	72億58百万円	76億59百万円	6万9千円	7万2千円	19.1	20.1
物にかかるコスト	99億13百万円	99億20百万円	9万4千円	9万4千円	26.0	26.0
移転支的的なコスト	202億81百万円	198億84百万円	19万3千円	18万8千円	53.2	52.1
その他のコスト	6億45百万円	6億95百万円	6千円	6千円	1.7	1.8
A 経常行政コスト( + + + )	380億97百万円	381億58百万円	36万2千円	36万0千円	100.0	100.0
B 経常収益	18億03百万円	17億50百万円	1万7千円	1万6千円		
純経常行政コスト(A - B)	362億94百万円	364億08百万円	34万5千円	34万4千円		

人にかかるコスト・・・人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入金

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支的的なコスト・・・社会保障給付、補助金、他会計への繰出金等

その他のコスト・・・支払利息、回収不能見込額

経常収益・・・施設利用料、保育料などの受益者負担金

純経常行政コスト・・・地方税などの一般財源、国県補助金等

上の表より、資産形成を伴わない行政サービスは、1年間で380億97百万円、市民一人当たり換算すると36万円2千円の経費がかかり、それに対する施設使用料などの受益者

負担は18億3百万円ということがわかります。なお、不足額の362億94百万円は、純経常行政コストとして地方税等の一般財源、国県補助金により賄われることとなります。

一方、横方向に見ていくと生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別に経常行政コスト、経常収益などを見ることができます。

### 【目的別】

目的別	経常行政コスト		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
生活インフラ・国土保全	47億07百万円	46億69百万円	4万5千円	4万3千円	12.3	12.2
教育	43億97百万円	45億60百万円	4万2千円	4万4千円	11.5	12.0
福祉	152億30百万円	150億43百万円	14万5千円	14万4千円	40.0	39.4
環境衛生	41億02百万円	40億96百万円	3万9千円	4万0千円	10.8	10.7
産業振興	31億81百万円	32億67百万円	3万0千円	2万9千円	8.4	8.5
消防	20億90百万円	20億40百万円	2万0千円	1万9千円	5.5	5.4
総務	33億36百万円	33億74百万円	3万2千円	3万1千円	8.7	8.9
議会	4億07百万円	4億22百万円	3千円	4千円	1.1	1.1
支払利息	6億21百万円	6億86百万円	6千円	6千円	1.6	1.8
その他	26百万円	11百万円	0千円	千円	0.1	0.0
総額	380億97百万円	381億58百万円	36万2千円	36万0千円	100.0	100.0

行政コストを目的別にみると、その自治体がどの分野に力を入れているか把握することができます。例えば、大都市周辺では、教育にかかる経常行政コストの割合が高くなります。これは大都市圏で働く保護者の児童のための教育サービスを重視していると考えられます。また、海岸部であれば湾港を所有しているため生活インフラ・国土保全の割合が高くなるといった特徴が現れます。

### 【経常収益】

目的別	経常収益		経常行政コストに対する経常収益の割合(%)	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
生活インフラ・国土保全	92百万円	91百万円	2.0	2.0
教育	87百万円	97百万円	2.0	2.1
福祉	8億76百万円	8億73百万円	5.8	5.8
環境衛生	4億33百万円	4億10百万円	10.5	10.0
産業振興	52百万円	30百万円	1.7	0.9
消防	2百万円	2百万円	0.1	0.1
総務	1億67百万円	1億57百万円	5.0	4.6

経常収益は、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金に分けて表示しています。経常収益は1年間の受益者負担額で、目的別に分けてみると、福祉分野では、5.8%の直接の受益者負担が伴いますが、教育では2.0%であり、残りは、税金などで賄われています。

### (3) 行政コスト計算書を使った分析

#### 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書を使うと、目的別で算定できます。

受益者負担率は2%～8%が平均です。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
本市	津山市H23	1.8%	2.2%	5.7%	9.1%	1.1%	0.1%	5.5%	0.0%
	津山市H24	2.0%	2.1%	5.8%	10.0%	0.9%	0.1%	4.6%	0.0%
	津山市H25	2.0%	2.0%	5.8%	10.5%	1.7%	0.1%	5.0%	0.0%
類団									
	北見市H25	2.5%	0.4%	3.7%	5.5%	6.8%	0.0%	1.3%	0.0%
	稲沢市H24	0.4%	0.6%	5.2%	6.4%	3.0%	0.8%	2.1%	0.0%
	三田市H24	4.0%	1.3%	3.4%	5.1%	1.5%	0.6%	3.4%	0.0%
出雲市H24	2.1%	1.4%	5.5%	15.5%	1.1%	0.8%	2.7%	0.0%	
県内									
	玉野市H24	2.9%	2.8%	4.3%	3.7%	1.9%	0.3%	4.3%	0.0%
	笠岡市H24								
	総社市H24	3.0%	2.5%	5.4%	7.1%	6.6%	0.8%	3.8%	0.0%
	新見市H24	1.0%	1.4%	2.9%	4.4%	0.5%	0.2%	0.8%	0.0%
	備前市H24	1.5%	1.6%	2.5%	4.5%	0.9%	0.0%	1.7%	0.0%
	真庭市H24	2.2%	1.2%	3.6%	4.8%	0.8%	3.9%	2.5%	0.0%
	美作市H24	0.9%	1.2%	3.5%	5.0%	10.8%	3.8%	4.3%	0.0%

#### 住民一人当たりの分析

行政コスト計算書自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

#### 住民一人当たりの経常行政コスト

(単位：千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
本市	津山市H23	47	45	142	39	33	20	34	5	8	373
	津山市H24	43	44	144	40	29	19	31	4	6	360
	津山市H25	45	42	145	39	30	20	32	3	6	362
類団											
	北見市H25	72	46	151	60	34	15	47	3	14	443
	稲沢市H24	28	30	104	29	11	12	33	3	2	251
	三田市H24	36	44	86	43	10	9	30	3	8	269
出雲市H24	53	47	133	38	40	13	48	3	12	387	
県内											
	玉野市H24	39	44	126	35	16	19	28	5	5	318
	笠岡市H24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総社市H24	42	44	116	27	25	15	31	5	7	311
	新見市H24	86	88	145	65	77	23	90	6	16	596
	備前市H24	82	52	117	48	29	20	45	5	7	406
	真庭市H24	59	65	144	65	74	21	66	5	8	507
	美作市H24	96	62	153	60	113	26	101	7	14	632

# 津山市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	113,529,797	32,119,654	110,826,101	29,415,958	0
純経常行政コスト	36,294,143			36,294,143	
一般財源					
地方税	13,022,836			13,022,836	
地方交付税	12,846,984			12,846,984	
その他行政コスト充当財源	1,748,503			1,748,503	
補助金等受入	10,713,139	1,943,508		8,769,631	
臨時損益					
災害復旧事業費	107,794			107,794	
公共資産除売却損益	641,384			641,384	
投資損失	7,000			7,000	
債権放棄に伴う損失	6,205,018			6,205,018	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,409,594	6,409,594	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,194,518	1,194,518	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	815,610	815,610	0
減価償却による財源増		1,199,685	3,722,261	4,921,946	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,333,201	3,333,201	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	109,888,688	32,863,477	117,225,543	40,200,332	0



# 津山市普通会計純資産変動計算書(一人当たり)

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,081	306	1,056	281	0
純経常行政コスト	345			345	
一般財源					
地方税	124			124	
地方交付税	122			122	
その他行政コスト充当財源	17			17	
補助金等受入	102	18		84	
臨時損益					
災害復旧事業費	1			1	
公共資産除売却損益	6			6	
投資損失	0			0	
債権放棄に伴う損失	59			59	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			61	61	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			11	11	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	8	8	0
減価償却による財源増		11	35	46	0
地方債償還等に伴う財源振替			32	32	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,047</b>	<b>313</b>	<b>1,117</b>	<b>383</b>	<b>0</b>

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。今までの世代が蓄積してきた財源の1年間の変動の様子をみることができます。

#### (2) 純資産変動計算書の見方

純経常行政コストは行政コスト計算書にもありましたが、1年間に直接の受益者負担をのぞくと、362億94百万円かかります。それに対し、地方税などの一般財源収入は276億19百万円、経常的なコストに対する補助金が107億13百万円で、収入が20億38百万円上回っております。

臨時損益は、災害復旧事業に1億8百万円かかり、財産の売却収益が6億41百万円、投資損失が7百万円、土地開発公社清算に伴う債権放棄による損失が62億5百万円あったことがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで、拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振り替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されない一般財源に振り替えられています。本市においては、64億10百万円の一般財源が公共資産整備に伴う一般財源に、11億95百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下され、8億16百万円の一般財源が貸付金等より回収されました。

減価償却については、資産価値減少に伴う公共資産等整備国県補助金・一般財源分の減少であり、1年間の減価償却分については、純経常行政コスト362億94百万円に含まれており、ここで振り替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

この結果、津山市では1年間で36億41百万円の純資産が減少しています。

	平成25年度
期首純資産残高	1,135億30百万円
経常行政コスト	362億94百万円
一般財源等	276億19百万円
地方税	130億23百万円
地方交付税	128億47百万円
その他の行政コスト充当財源	17億49百万円
補助金等	107億13百万円
臨時損益	56億79百万円
資産評価替による変動額	
その他	
期末純資産残高	1,098億89百万円

# 津山市普通会計資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,364,080
物件費	4,658,799
社会保障給付	9,589,294
補助金等	4,037,297
支払利息	621,150
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,780,033
その他支出	439,568
支出合計	30,490,221
地方税	12,993,248
地方交付税	12,846,984
国県補助金等	8,625,409
使用料・手数料	819,635
分担金・負担金・寄附金	932,574
諸収入	270,390
地方債発行額	3,365,424
基金取崩額	630,785
その他収入	1,406,839
収入合計	41,891,288
経常的収支額	11,401,067

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,896,664
公共資産整備補助金等支出	835,596
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,110
支出合計	20,758,370
国県補助金等	2,087,730
地方債発行額	16,368,856
基金取崩額	0
その他収入	148,315
収入合計	18,604,901
公共資産整備収支額	2,153,469

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	79,240
貸付金	97,520
基金積立額	3,031,216
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,035,169
地方債償還額	5,222,103
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	10,465,248
国県補助金等	0
貸付金回収額	190,176
基金取崩額	0
地方債発行額	600
公共資産等売却収入	641,384
その他収入	552,108
収入合計	1,384,268
投資・財務的収支額	9,080,980

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	166,618
期首歳計現金残高	1,638,028
期末歳計現金残高	1,804,646

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成25年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は1,984千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	61,880,457 千円
地方債発行額	19,734,880
財政調整基金等取崩額	173,590
支出総額	61,713,839
地方債元利償還額	5,841,269
財政調整基金等積立額	2,209,423
基礎的財政収支	11,691,160 千円

## 津山市普通会計資金収支計算書(一人当たり)

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	70
物件費	44
社会保障給付	91
補助金等	39
支払利息	6
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	36
その他支出	4
支 出 合 計	290
地方税	124
地方交付税	122
国県補助金等	82
使用料・手数料	8
分担金・負担金・寄附金	9
諸収入	3
地方債発行額	32
基金取崩額	6
その他収入	13
収 入 合 計	399
経常的収支額	109

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	189
公共資産整備補助金等支出	8
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	197
国県補助金等	20
地方債発行額	156
基金取崩額	0
その他収入	1
収 入 合 計	177
公共資産整備収支額	20

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1
貸付金	1
基金積立額	29
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	19
地方債償還額	50
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	100
国県補助金等	0
貸付金回収額	2
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6
その他収入	5
収 入 合 計	13
投資・財務的収支額	87

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2
期首歳計現金残高	15
期末歳計現金残高	17

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つに区分し表示した財務書類です。財源も併せて区分しているため支出とその対応関係を見ることができます。

### (2) 資金収支計算書の見方

3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。なお、計上されている科目は、現金主義に基づくものであり、現金の動きに着目してつくられています。したがって、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、普通会計決算書歳入歳出差引額と一致しています。

	平成25年度	平成24年度
経常的支出	304億90百万円	304億16百万円
経常的収入	418億91百万円	414億12百万円
<b>経常的収支の部</b>	<b>114億01百万円</b>	<b>109億96百万円</b>
公共資産整備支出	207億58百万円	68億44百万円
公共資産整備収入	186億05百万円	42億99百万円
<b>公共資産整備収支の部</b>	<b>21億53百万円</b>	<b>25億45百万円</b>
投資・財政的支出	104億65百万円	89億53百万円
投資・財政的収入	13億84百万円	3億70百万円
<b>投資・財務的収支の部</b>	<b>90億81百万円</b>	<b>85億83百万円</b>
当年度歳計現金増減額	1億67百万円	1億32百万円
期首歳計現金残高	16億38百万円	17億70百万円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>18億05百万円</b>	<b>16億38百万円</b>

まず経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収、手数料などの収入が計上されており、日常的な行政活動による資金収支の状況がわかります。

経常的な支出のうち額が多い順に並べると社会保障給付が95億89百万円、続いて人件費73億64百万円、物件費が46億59百万円と続き、合計では304億90百万円となっています。一方、収入では、地方税129億93百万円、次いで地方交付税128億47百万円、国県補助金等86億25百万円と続きます。経常的な収入の合計は418億91百万円で、支出との差額の114億1百万円が公共資産整備や地方債償還に充当されることになります。

公共資産整備収支の部は、自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入では、公共資産整備支出の財源となった

地方債、国県補助金等が計上されており、差引 21 億 53 百万円が不足ですが、経常的収支の一般財源で賄われています。

投資・財務的収支の部の内訳の主なものは地方債元金償還額で 52 億 22 百万円、次いで基金積立金 30 億 31 百万円、他会計への公債費充当財源繰出金 20 億 35 百万円となっております。他会計への繰出金の主なものでは下水道事業会計への繰出し 16 億 58 百万円で、結果、収支の差額は 90 億 81 百万円の不足が発生していますが、経常的収支の一般財源で賄われています。

これにより、1 年間で歳計現金が 1 億 67 百万円増加し、期末の歳計現金は 18 億 5 百万円となります。

### (3) 資金収支計算書を使った分析

#### 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる収入で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

ここでいう地方債残高とは、貸借対照表の固定負債「地方債」、「長期未払金」と流動負債の流動負債「翌年度償還予定地方債」、「未払金」であり、経常的収支額とは、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額と基金取崩額を控除します。

平均的な値は 3 年から 9 年の間の年数になりますが、小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

		地方債残高 (千円)	経常的収支額 (千円)	地方債発行額 (千円)	基金取崩額 (千円)	地方債の償 還可能年数
本市	津山市H 2 3	54,786,203	9,919,551	2,140,147	972,675	8.0年
	津山市H 2 4	54,997,654	10,996,384	2,263,017	1,906,700	8.1年
	津山市H 2 5	69,510,431	11,401,067	3,365,424	630,785	9.4年
類団						
	北見市H 2 5	89,302,756	12,030,348	2,730,865	279,812	9.9年
	稲沢市H 2 4	39,027,142	8,262,634	2,298,000	24,125	6.6年
	三田市H 2 4	48,396,754	8,350,280	2,027,090	1,486,356	10.0年
	出雲市H 2 4	133,651,509	19,648,971	3,552,200	1,705,529	9.3年
県内						
	玉野市H 2 4	21,343,579	3,251,018	1,574,925	833,850	25.3年
	笠岡市H 2 4	19,648,000	3,645,000	1,047,000	397,000	8.9年
	総社市H 2 4	30,116,890	5,721,978	1,325,894	706,389	8.2年
	新見市H 2 4	37,687,255	8,748,444	1,215,700	135,246	5.1年
	備前市H 2 4	17,582,352	5,451,212	910,952	1,818	3.9年
	真庭市H 2 4	34,601,666	8,639,865	1,383,012	212,114	4.9年
	美作市H 2 4	28,941,353	6,167,374	1,297,962	98,699	6.1年

## 津山市連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	139,613,715	普通会計地方債	63,986,803
教育	52,133,277	公営事業地方債	47,742,107
福祉	31,696,971	地方公共団体計	111,728,910
環境衛生	14,685,903	(2) 関係団体	
産業振興	20,186,528	一部事務組合・広域連合地方債	2,578,201
消防	4,667,215	地方三公社長期借入金	0
総務	8,218,298	第三セクター等長期借入金	1,406,600
収益事業	1,405,077	関係団体計	3,984,801
その他	5,240	(3) 長期未払金	7,871
有形固定資産計	272,612,224	(4) 引当金	9,784,499
(2) 無形固定資産	7,384,275	(うち退職手当等引当金)	8,400,803
(3) 売却可能資産	319,213	(うちその他の引当金)	1,383,696
公共資産合計	280,315,712	(5) その他	3,892
2 投資等		固定負債合計	125,509,973
(1) 投資及び出資金	5,142,910	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,246,373	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,132,729	地方公共団体	8,734,925
(4) 長期延滞債権	2,988,495	関係団体	386,919
(5) その他	10,410	翌年度償還予定額計	9,121,844
(6) 回収不能見込額	418,996	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	223,594
投資等合計	19,101,921	(3) 未払金	528,779
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	385,834
(1) 資金	7,879,184	(5) 賞与引当金	426,617
(2) 未収金	1,017,008	(6) その他	271,943
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	10,958,611
(4) その他	4,482,759	負債合計	136,468,584
(5) 回収不能見込額	167,477	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	13,211,474	純資産合計	176,160,523
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	312,629,107
資産合計	312,629,107		

津山市連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,109,119	11.0%	820,777	1,335,781	1,344,146	736,460	759,467	966,904	1,796,043	349,541			0
(2)退職手当等引当金繰入等	505,236	0.7%	70,292	105,452	99,427	110,400	70,714	126,355	167,849	7,457			0
(3)賞与引当金繰入額	426,616	0.6%	41,167	71,739	73,484	31,144	37,819	60,405	92,049	18,809			0
小計	9,040,971	12.3%	932,236	1,512,972	1,517,057	878,004	868,000	900,954	2,055,941	375,807			0
2 (1)物件費	7,656,964	10.4%	691,663	1,428,837	933,345	2,965,225	621,428	214,548	785,299	15,082			1,537
(2)維持補修費	422,669	0.6%	268,204	27,645	4,484	73,116	38,340	814	10,066	0			
(3)減価償却費	8,760,270	12.0%	3,625,040	1,181,961	238,796	1,702,500	1,163,722	521,270	326,981	0			
小計	16,839,903	23.0%	4,584,907	2,638,443	1,176,625	4,740,841	1,823,490	736,632	1,122,346	15,082	0		1,537
3 (1)社会保障給付	39,175,336	53.5%		105,928	38,715,772	353,636							
(2)補助金等	4,897,858	6.7%	116,613	130,986	3,840,104	14,225	459,669	113,338	206,441	16,482			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	836,293	1.1%	142,177	6,658	64,897	218,830	374,485	0	29,246	0			0
小計	44,909,487	61.3%	258,790	243,572	42,620,773	586,691	834,154	113,338	235,687	16,482			0
4 (1)支払利息	1,737,551	2.3%									1,737,551		
(2)回収不能見込計上額	113,596	0.2%										113,596	
(3)その他行政コスト	659,792	0.9%	238,184	0	217,546	21,454	181,276	0	1,332	0			0
小計	2,510,939	3.4%	238,184	0	217,546	21,454	181,276	0	1,332	0	1,737,551	113,596	0
経常行政コスト a	73,301,300		6,014,117	4,394,987	45,532,001	6,226,990	3,706,920	1,750,924	3,415,306	407,371	1,737,551	113,596	1,537
(構成比率)			8.2%	6.0%	62.1%	8.5%	5.0%	2.4%	4.6%	0.6%	2.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	843,896		92,412	81,004	143,437	331,588	30,035	3,125	76,725	0	0		85,570
2 分担金・負担金・寄附金	14,003,991		147,807	5,909	13,606,786	158,789	71,436	371	4,847	0	0		8,046
3 保険料	4,426,994				4,426,994								
4 事業収益	4,761,106		1,351,691	1,651	0	2,822,367	576,432	0	8,965	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	236,080		11,053	354	31,158	122,922	50,675	0	19,918	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	24,272,067		1,602,963	88,918	18,208,375	3,435,666	728,578	3,496	110,455	0	0		93,616
b / a	33.1%		26.7%	2.0%	40.0%	55.2%	19.7%	0.2%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	49,029,233		4,411,154	4,306,069	27,323,626	2,791,324	2,978,342	1,747,428	3,304,851	407,371	1,737,551	113,596	1,537



# 津山市連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	172,883,750
純経常行政コスト	49,029,233
一般財源	
地方税	13,022,836
地方交付税	12,846,984
その他行政コスト充当財源	2,256,330
補助金等受入	24,251,458
臨時損益	
災害復旧事業費	107,794
公共資産除売却損益	552,842
投資損失	7,000
収益事業純損失	689,869
債権放棄に伴う損失	0
出資の受入・新規設立	29,388
資産評価替えによる変動額	8,839
無償受贈資産受入	8,839
その他	150,831
<b>期末純資産残高</b>	<b>176,160,523</b>

# 津山市連結資金収支計算書

自平成25年4月1日

至平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,430,576
物件費	5,779,191
社会保障給付	39,175,337
補助金等	4,778,615
支払利息	1,737,551
その他支出	1,202,735
支出合計	62,104,005
地方税	12,993,248
地方交付税	12,846,984
国県補助金等	21,001,043
使用料・手数料	831,040
分担金・負担金・寄附金	13,716,478
保険料	4,381,295
事業収入	4,793,401
諸収入	603,031
地方債発行額	3,549,435
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,147,698
その他収入	1,432,178
収入合計	77,295,831
経常的収支額	15,191,826

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,262,925
公共資産整備補助金等支出	836,293
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	21,985
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	8,537
支出合計	25,129,740
国県補助金等	2,954,258
地方債発行額	18,562,609
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	950,847
収入合計	22,467,714
公共資産整備収支額	2,662,026

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	97,520
基金積立額	3,541,358
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	8,852,294
長期借入金返済額	187,240
短期借入金減少額	148,000
長期未払金支払支出	2,923
収益事業純支出	0
その他支出	11,280
支出合計	12,840,615
国県補助金等	292,440
貸付金回収額	269,336
基金取崩額	0
地方債発行額	725,300
長期借入金借入額	13,320
公共資産等売却収入	643,705
収益事業純収入	0
その他収入	631,835
収入合計	2,575,936
投資・財務的収支額	10,264,679

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,265,121
期首資金残高	5,614,063
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,879,184

## 5 連結財務書類 4 表

### (1) 連結財務書類とは

津山市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など）も一体となって行政サービスを実施しています。また、市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と協力して実施する行政サービスもあります。

このように市の行政サービスは普通会計のみで成り立っているわけではありません。普通会計のみならず、公営事業会計、一部事務組合及び第三セクター等を含めたすべての関係団体を一体と見なして分析することにより、広い視点で財政改革を実施していきたいと考えています。

### (2) 連結財務書類の作成基準

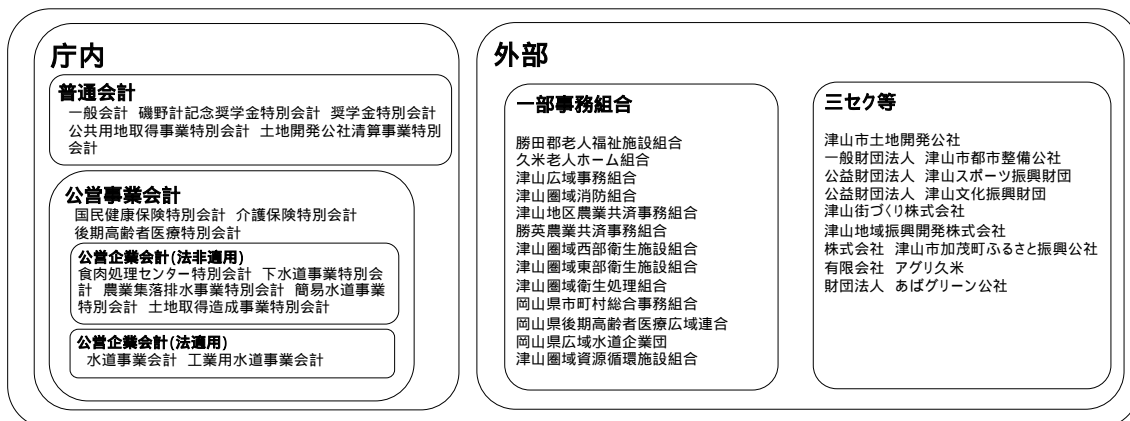
総務省の示した「新地方公会計実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

連結の範囲は、同基準に基づき、公営事業会計はすべて連結対象とし、土地開発公社及び一部事務組合も原則として連結対象とします。さらに津山市が出資金を 50%以上出資しているか、出資していなくても実質、その経営に影響力を及ぼしている団体も連結対象とします。

以上のことから、連結対象団体は普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地開発公社清算事業特別会計）と公営事業会計（10 会計）、一部事務組合（13 組合）、第三セクター等（9 法人）とします。

なお、一部事務組合は比例連結となります。割合は、平成 25 年度各一部事務組合への負担金割合で連結しております。

#### 連結ベース



連結に当たっては、一部事務組合、公営事業会計（法適用除く）は、普通会計同様に決算統計により財務書類を作成しました。公営事業会計（水道事業、工業用水道事業）第三セクター等については、それぞれの会計基準に沿って作成している法定決算書類を財務書類に当てはまるよう組替えを行いました。また、連結した場合、連結対象団体は一つとなりますので、投資出資、補助金、負担金及び繰出金などの内部取引については相殺消去しています。

### （３）連結財務書類の見方

#### 連結貸借対照表

	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
公共資産 （道路・庁舎など）	1,641億円	2,803億円	固定・流動負債 （地方債など）	773億円	1,364億円
投資等 （出資・基金など）	168億円	191億円	<b>【純資産の部】</b>		
流動資産 （現金・未収金など）	63億円	132億円	純資産	1,099億円	1,762億円
資産合計	1,872億円	3,126億円	負債・純資産合計	1,872億円	3,126億円

貸借対照表の連結ベースは、普通会計の約 1.7 倍の規模になります（連単倍率）。

なお、平成 25 年度においては、土地開発公社を清算したことにより普通会計に対する負債の規模が約 2.1 倍から約 1.8 倍に縮小しています。

#### 連結行政コスト計算書

区分	普通会計		連結ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト				
人にかかる経費	73億円	19.1%	91億円	12.3%
物にかかる経費	99億円	26.0%	168億円	23.0%
移転支出的なコスト	203億円	53.2%	449億円	61.3%
その他のコスト	6億円	1.7%	25億円	3.4%
A 経常行政コスト計	381億円	100.0%	733億円	100.0%
B 経常収益 （分担金・負担金、保険料、事業収益など）	18億円		243億円	
C 純経常行政コスト（A - B）	363億円		490億円	

行政コスト計算書の連結ベースは、普通会計の約 1.3 倍の規模になります（連単倍率）。コスト面では、2 倍以内に収まっています。

コスト別に見てみますと、普通会計と同じく連結ベースでも移転支出的なコストが高くなっています。原因は、介護保険特別会計など社会保障給付を主とする会計が連結対象となったためと考えられます。

また、経常収益が多くなっていますが、連結対象となる会計・団体・法人の行う事業は、基本的に受益者負担なので、経常収益の金額が高くなります。

#### 連結純資産変動計算書

	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	1,135億円	1,729億円
経常行政コスト	363億円	490億円
一般財源	276億円	281億円
補助金等受入	107億円	243億円
臨時損益	56億円	3億円
出資の受入・新規設立		
資産評価替		
その他		2億円
期末純資産残高	1,099億円	1,762億円

純資産変動計算書の連結ベースは、普通会計の約 1.6 倍の規模になります（連単倍率）。貸借対照表の純資産の部における 1 年間の増減ですが、期末純資産残高は連結ベースで期首に比べて 33 億円の増加となりました。

#### 連結資金収支計算書

	普通会計	連結ベース
経常的収支	114億円	152億円
公共資産整備収支	21億円	27億円
投資・財務的収支	91億円	102億円
A 歳計現金増減額（収支合計）	2億円	23億円
B 翌年度繰上充用金増減額		
C 期首歳計現金残高	16億円	56億円
期末資金残高（A + B + C）	18億円	79億円

資金収支計算書の連結ベースは、収支合計では単年度ベース収支が 23 億円の黒字となります。これは水道事業会計などの黒字によるもので、この結果、期末資金残高は 79 億円となり、翌年度へ繰越すこととなります。